

上場会社名 京福電気鉄道株式会社

コード番号 9049

(URL http://www.keifuku.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 山村勝保

問合せ先責任者 管理本部部長 長尾拓昭

上場取引所 大阪

本社所在都道府県

京都府

TEL (075) 841-9385

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,261	(5.9)	102	(3.8)	114	(979.9)
16年9月中間期	1,340	(1.4)	106	(31.4)	10	(81.5)
17年3月期	2,715		200		31	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	169	( )	8	47
16年9月中間期	5	(69.3)	0	29
17年3月期	24		1	20

(注) 17年9月中間期 19,980,309株

1. 期中平均株式数 16年9月中間期 19,983,063株

17年3月期 19,982,370株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0		
16年9月中間期	0	0		
17年3月期			0	0

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
17年9月中間期	14,167		1,777		12.5	88	95
16年9月中間期	14,574		1,568		10.8	78	47
17年3月期	14,257		1,594		11.2	79	82

(注) 17年9月中間期 19,980,047株 17年9月中間期 19,953株

1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 19,982,775株 2. 期末自己株式数 16年9月中間期 17,225株

17年3月期 19,980,795株 17年3月期 19,205株

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	2,600	100	100	0	0
				0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円00銭

上記の業績予想は当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おき下さい。

貸借対照表

科 目	当中間会計期末	前中間会計期末	前事業会計期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
(資産の部)	千円	千円	千円
流動資産	1,256,247	2,043,593	1,159,268
現金及び預金	286,434	462,312	376,973
未収運賃	15,798	10,845	8,187
未収金	1,774	11,005	87,948
未収収益	129,372	135,272	63,095
短期貸付金	45,000		45,000
有価証券	500,000	100,000	300,000
販売土地及び建物	145,802	871,230	160,398
貯蔵品	24,576	33,016	22,836
前払費用	19,733	23,747	23,344
繰延税金資産	33,280	316,630	33,961
その他の流動資産	54,675	82,533	37,722
貸倒引当金	200	3,000	200
固定資産	12,847,845	12,466,716	13,048,371
鉄軌道事業固定資産	1,954,419	1,961,415	2,001,683
兼業固定資産	8,282,766	7,954,825	8,443,348
各事業関連固定資産	85,933	88,762	87,348
建設仮勘定	2,804	2,153	
投資その他の資産	2,521,920	2,459,558	2,515,991
子会社株式	774,492	774,192	774,492
投資有価証券	319,119	341,333	297,088
出資金	3,161	3,181	3,181
長期貸付金	945,500	894,900	969,500
長期前払費用	407	839	551
長期前払年金費用	367,818	329,367	361,325
その他の投資等	115,922	116,545	114,354
貸倒引当金	4,500	800	4,500
繰延資産	62,999	64,418	49,660
社債発行費	62,999	64,418	49,660
資産合計	14,167,092	14,574,727	14,257,300

科 目	当中間会計期末	前中間会計期末	前事業会計期末
	(平成17年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
(負債の部)	千円	千円	千円
流動負債	4,595,762	5,426,863	5,233,212
短期借入金	3,992,740	4,827,840	4,596,640
1年以内償還社債	372,000	320,000	320,000
未払金	26,024	55,556	148,528
未払費用	37,700	49,279	40,162
未払法人税等	6,022	4,390	11,845
未払消費税	29,207	27,673	8,007
預り連絡運賃	271	174	353
預り金	32,106	42,997	29,641
前受運賃	16,409	17,144	15,054
前受金	8,752		
前受収益	17,585	24,070	16,398
賞与引当金	42,000	42,000	35,000
その他の流動負債	14,943	15,736	11,581
固定負債	7,794,155	7,579,848	7,429,220
社債	3,233,000	2,380,000	2,220,000
長期借入金	4,211,760	4,796,500	4,854,080
長期繰延税金負債	197,460	179,933	189,565
退職給付引当金	82,595	40,804	90,036
その他の固定負債	69,338	182,611	75,538
負債計	12,389,918	13,006,712	12,662,432
(資本の部)			
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	270,772	270,772	270,772
資本準備金	270,772	270,772	270,772
利益剰余金	460,090	272,686	290,886
利益準備金	46,000	46,000	46,000
任意積立金	122,810	91,916	91,916
固定資産圧縮積立金	122,810	91,916	91,916
中間(当期)未処分利益	291,279	134,769	152,969
その他有価証券評価差額金	49,008	26,870	35,798
自己株式	2,697	2,313	2,589
資本計	1,777,173	1,568,015	1,594,867
負債・資本合計	14,167,092	14,574,727	14,257,300

(注)	(当中間会計期末)	(前中間会計期末)	前事業会計期末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,917,417千円	10,727,137千円	9,710,534千円
2.偶発債務			
保証債務額	728,591千円	916,475千円	822,533千円
保証予約額	60,000千円	千円	千円
3.記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。			

## 損 益 計 算 書

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業会計期間
	千円	千円	千円
鉄 軌 道 事 業			
営 業 収 益	579,694	570,756	1,154,911
営 業 費	591,700	578,694	1,200,683
営 業 利 益	12,005	7,937	45,771
兼 業			
営 業 収 益	681,591	769,910	1,560,868
営 業 費	567,396	655,722	1,314,817
営 業 利 益	114,194	114,188	246,051
全 事 業			
営 業 収 益	1,261,286	1,340,667	2,715,780
営 業 費	1,159,096	1,234,417	2,515,500
営 業 利 益	102,189	106,250	200,279
営 業 外 収 益	118,468	26,838	60,466
営 業 外 費 用	105,890	122,461	229,063
経 常 利 益	114,767	10,627	31,682
特 別 利 益	56,687	20,196	536,219
固 定 資 産 売 却 益	56,687		430,514
国 庫 補 助 金 等			85,508
投 資 有 価 証 券 売 却 益		20,196	20,196
特 別 損 失		20,502	249,115
投 資 有 価 証 券 評 価 損			59,100
販 売 用 不 動 産 評 価 損			47,202
資 産 処 分 損			44,716
固 定 資 産 除 却 損			34,723
特 別 退 職 金		20,502	20,502
固 定 資 産 売 却 損			17,595
そ の 他 特 別 損 失			25,275
税引前中間(当期)純利益	171,454	10,321	318,786
法人税、住民税及び事業税	2,481	746	4,662
法人税等調整額	230	3,775	290,124
中間(当期)純利益	169,203	5,800	24,000
前期繰越利益	122,076	128,968	128,968
中間(当期)未処分利益	291,279	134,769	152,969

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式      移動平均法に基づく原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの：移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 貯蔵品      移動平均法に基づく原価法
  - 販売土地及び建物      個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 鉄軌道事業固定資産      定率法
    - その他の有形固定資産      定額法

ただし鉄軌道事業固定資産のうち取替資産については定率法による取替法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - 無形固定資産      定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費
    - 商法施行規則に基づき3年間(3年以内に社債償還の期限が到来するときは、償還までの期間)で均等償却しております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
    - 未収金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員に対する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしています。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 国庫補助金等の圧縮引戻処理の方法
  - 鉄軌道事業において地方公共団体等より工事費の一部として国庫補助金等を受けており、工事完成時に取得原価で計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法      金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段      金利スワップ及び金利キャップ
  - ヘッジ対象      借入金及び社債の利息
9. 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間会計期末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業会計期末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 事業別成績

鉄軌道事業		当中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前年同期比	前事業会計期間 (16.4.1~17.3.31)
運輸収入		千円	千円	%	千円
	旅客収入	537,241	535,848	0.3	1,072,183
	嵐山線	503,971	504,470	0.1	1,016,351
	鋼索線	33,270	31,377	6.0	55,831
	運輸雑収	42,452	34,908	21.6	82,728
	計	579,694	570,756	1.6	1,154,911
旅客人員		千人	千人	%	千人
	嵐山線	3,254	3,288	1.1	6,563
	鋼索線	86	81	6.3	150
	計	3,340	3,370	0.9	6,713
営業利益		千円	千円	%	千円
	嵐山線	365	3,950		15,158
	鋼索線	11,639	11,888	2.1	30,612
	計	12,005	7,937	51.2	45,771

兼業		当中間会計期間 (17.4.1~17.9.30)	前中間会計期間 (16.4.1~16.9.30)	前年同期比	前事業会計期間 (16.4.1~17.3.31)
営業収益		千円	千円	%	千円
	土地建物業	269,603	343,631	21.5	706,863
	三国競艇場	299,750	301,604	0.6	638,026
	沿線諸事業	112,237	124,674	10.0	215,978
	計	681,591	769,910	11.5	1,560,868
営業利益		千円	千円	%	千円
	土地建物業	34,528	38,626	10.6	101,811
	三国競艇場	117,744	132,557	11.2	260,268
	沿線諸事業	38,078	56,995	33.2	116,028
	計	114,194	114,188	0.0	246,051